

事業番号	05 08 03	事業改善シート (27年度実施事業分)		<input type="checkbox"/> 当初要求	<input checked="" type="checkbox"/> 当初予算案	<input type="checkbox"/> 補正予算案	<input type="checkbox"/> 点検
事業名	信州あいサポート運動推進事業			担当課	部局	健康福祉部	
					課・室	障がい者支援課	
総合5か年計画	プロジェクト	5-4-1 雇用・社会参加促進プロジェクト			E-mail	shogai-shien@pref.nagano.lg	
	施策の総合的展開	6-2 いきいきと安心して暮らせる社会づくり 2 障がい者支援の充実			実施期間	H25 ~	

1 事業の概要

目指す姿	県民一人ひとりが障がい特性に対する理解と、障がい者の暮らしにくさに対する共感を深めて、障がい者の社会参加や就労を促進し、地域が障がい者を受け入れ、包み込む社会となることを目指す。 ※ あいサポート運動…地域の誰もが障がい者と共に生きるサポーターとなってもらう取組として、鳥取県が平成21年11月に開始。平成23年3月に島根県、同年12月に広島県、平成25年7月に長野県、同年8月に奈良県が鳥取県と協定を結び、現在5県が連携して運動を推進中。												
現状 (予算編成時)	○県内の障がい者数は年々増加している。 ◆県内の障がい者数(H25末)…148,204人(14人に1人) ○障がいへの無理解による偏見や差別が依然として存在しており、社会の側が障がい者の就労や社会参加を妨げている。 ◆障がい者に対する差別や偏見があると思う人…89.2%(5年前から6.3ポイント増)(H24 内閣府調査)												
県が関与する理由	県関与の必要性あり	【左記の説明、根拠法令等】											
	県民との協働による実施: 検討中		障害者基本法第7条により、地方公共団体は障がい者の社会参加等についての住民理解を深める責務があることから、長野県全体の広域的な取組として、事業を実施する。										
成果目標・事業内容	① 成果目標(H27)												
	○あいサポーター数 16,000人 ○あいサポート企業・団体数 50社												
	② 事業内容 (単位:千円)												
	項目	実施方法	H27実施内容		H26 (当初)	H27 (要求) (予算案)							
	1 信州あいサポート運動	直接	・障がい者の社会参加を積極的に応援する「あいサポーター」の募集 ・障がい者を応援する「あいサポート企業・団体」の認定		1,549	2,473	1,827						
2 あいサポートフォーラムの開催	委託	・北信地域において信州あいサポートフォーラム2015を開催 委託先: 社会福祉法人長野県身体障害者福祉協会		410	410	410							
3 信州あいサポート推進員の設置	直接	・信州あいサポート運動を推進するため、嘱託員を配置する。			2,246	2,246							
合計				1,959	5,129	4,483							
事業コスト	区分(単位:千円)		24年度	25年度	26年度	27要求	27予算案	成果目標の達成状況					
	予算額	前年度繰越						項目	H26末(見込)	H27			H28目標
		当初予算		1,460	1,959	5,129	4,483			目標	成果	達成状況	
		補正予算		342									
		合計(A)	0	1,802	1,959	5,129	4,483			あいサポーター数	10,000人	16,000人	
	Aの財源	一般財源		1,802	1,959	5,120	4,474	あいサポート企業・団体数	42社	50社			
		県債											
		国庫支出金											
		その他	0	0	0	9	9						
	決算額(B)		1,802										
概算人件費	職員数(人)		1.00	1.00	1.00	1.00							
	概算人件費(C)	0	8,258	8,258	8,258	8,258							
概算事業費(B(A)+C)	0	10,060	10,217	13,387	12,741								
指摘事項等への対応	(指摘事項等)					(対応)							
<input type="checkbox"/> 監査 <input type="checkbox"/> 決算特別委員会 <input type="checkbox"/> 県民協働による事業改善													
要求からの主な変更点	執行状況を踏まえ、啓発資料の作成経費を減額												